

第 6 章

中国華南の産業集積とアジア国際分業の再編

はじめに

1990年代に入ってグローバル化が急速に進んでいる。経済自由化や規制緩和がいちだんと加速したことに加え、情報技術（IT）産業が急速な発展をみせたことがその背景にある。こうしたグローバル化の進展は市場の拡大をもたらし、規模の経済性を追求できるという点で企業、消費者ともにメリットが多いものである。しかし、現実的には拡大した市場をめぐって企業は熾烈な競争をくりひろげており、これが世界的な供給過剰（グローバル・グラット）と商品の低価格化をまねいている。

こうした状況において企業はこれまでの生産体制を見直し、コア事業に経営資源の多くを集中する一方、世界的規模での最適調達・生産体制の確立を目指す動きが活発になっている。つまり、比較劣位部門をアウトソーシングするとともに、既存の生産拠点を集約化、あるいは特定商品への特化・集中をはかって激化する競争に勝ち抜こうとする戦略である。また、多国籍企業のなかには、消費者ニーズに的確、迅速に応えるために製品開発から調達、生産、物流、販売、そしてアフター・サービスまでを一貫して管理し、効率的、効果的かつスピーディーな供給体制の確立を目指す企業まで現われている。

こうした動きは、世界有数の輸出生産基地である東アジアにおいても例外ではない。これまで主に低廉な労働力と工場用地を求めて進出し、部材の多

くを輸入に頼ってきた外国企業も、リードタイムの短縮とコスト削減から現地調達が急務となっている。他方、価格、品質両面で現地サプライヤーを再評価あるいは選別する動きもみられ、調達面でのグローバル化が着実に進んでいる。また、東アジア通貨の下落によって生産コストが低下したのを受け、これまで移転、蓄積された産業技術をよりどころに最適地への生産集約が進む方向にある。とりわけ、電子・電機のようなきめ細かな分業が効率向上につながる産業では、集積が国際分業再編の引き金になろうとしている。

本章では、急速にグローバル化が進展するなかで、アジアの企業活動はどのように変わったのか、また、変わろうとしているのか。そして、こうした企業活動はアジアの国際分業にどのような影響を与え、今後どのように再編されようとしているのかを、中国華南の産業集積をもとに考察することが目的である。周知のとおり、中国華南は中国の改革・開放政策への転換と経済のグローバル化のメリットを最大限活用し、急激な経済発展を遂げた地域である。グローバル経済の潮流のなかで工業化あるいは産業集積がどのようにして定着、発展したか、また、近年、どのような変化がみられるのかを解明することは、これからの発展途上国の工業化のあり方および国際分業再編の方向性を考える上でも重要である。

そこで、本章では、第1節で中国華南、とりわけ、広東省の産業集積のプロセスとメカニズムを明らかにする。中国の改革・開放政策への転換と経済のグローバル化が今日の産業集積をもたらしたことを検証する。第2節では、最近の急速なグローバル化の進展で産業集積の内部構造がどう変わろうとしているかを、ミクロの企業活動、とりわけ外資系企業と地場企業との企業間リンクと地場企業の台頭に照準を当てて分析する。そして第3節では、最近の日系、台湾系企業のグローバル展開からアジアにおける国際分業がどのように再編されようとしているか、その方向性を示唆し、今後を展望する。

第1節 中国華南の工業化と産業集積

1. 「移植」された工業化

中国華南は「華南経済圏」⁽¹⁾として注目されて久しいが、今日では電子・電機産業において世界でも有数の産業集積を擁するまでに発展した。経済・経営資源が乏しかった華南が改革・開放後に著しい工業発展を遂げることができたのは、香港あるいは華人・華僑との間で緊密な経済関係を作り上げてきたことがある。華南の工業発展が香港からの「移植」された工業化によるものであると言われる所以である⁽²⁾。そこで、まず華南、とりわけ広東の工業化あるいは産業集積がどのように形成されたのか、その背景には何があったのか、を検証することから始めよう⁽³⁾。

広東の工業化は、1970年代後半に国際競争力を失った香港の中小製造業が、中国の改革・開放と同時に、後背地である広東省へ製造工程を移転したことがそもそもの始まりである。80年代後半にはブラザ合意を契機に米ドル・ペッグ制を採用する香港ドルの減価で国際競争力を強めた香港企業は、急増する海外需要を香港内で捌ききれず、広東進出を加速させた。また、改革・開放政策の進展によって広東省の投資環境が徐々に整備されると、香港企業は中国の低廉かつ豊富な労働力を求めて広東への進出を本格化させていった。特に92年の鄧小平の「南巡講話」を契機に改革・開放が加速すると、香港は貿易だけでなく投資を含めた中国ビジネスの拠点と化し、経済が加熱し慢性的な高インフレが持続した。このため、賃金、不動産価格の急騰に苦しむ製造業は、労働集約的な製造工程だけでなく製品開発から最終チェックまでの全製造工程を、さらに近年では管理部門である総務、財務まで広東省へシフトし、香港には販売と一部調達機能を残すだけとなった。

香港企業のこうした広東進出の実態は、香港から広東への輸出代替からうかがい知ることができる。広東で製造する香港企業の製品はすべて香港を経

由して輸出されると仮定すると、香港企業の輸出は、香港で製造した製品の輸出である地場輸出（A）と広東に外注した委託加工製品の香港経由再輸出（B）とに分けることができる。このうち後者である委託加工製品の香港経由再輸出額に関する統計は1990年までは未発表であるため、中国製品の香港経由再輸出（B'）で代用して香港から広東への輸出代替率を計算したのが

表1 香港から広東省への輸出代替率の推移（1978～98年）

（単位：億香港ドル，％）

	地場輸出 (A)	再輸出 (中国製品) (B')	再輸出 (委託加工) (B)	輸出代替率*	
				(B')	(B)
				(A)+(B')	(A)+(B)
1978	407	37	n.a.	8.3	n.a.
1979	559	57	n.a.	9.3	n.a.
1980	682	84	n.a.	11.0	n.a.
1981	804	128	n.a.	13.7	n.a.
1982	830	147	n.a.	15.0	n.a.
1983	1,044	197	n.a.	15.9	n.a.
1984	1,379	281	n.a.	16.9	n.a.
1985	1,299	346	n.a.	21.0	n.a.
1986	1,540	516	n.a.	25.1	n.a.
1987	1,953	843	n.a.	30.2	n.a.
1988	2,177	1,315	n.a.	37.7	n.a.
1989	2,241	1,883	n.a.	45.7	n.a.
1990	2,259	2,404	n.a.	51.6	n.a.
1991	2,310	3,157	2,339	57.7	50.3
1992	2,341	4,038	3,162	63.3	57.5
1993	2,230	4,740	3,830	68.0	63.2
1994	2,221	5,458	4,476	71.1	66.8
1995	2,317	6,364	5,231	73.3	69.3
1996	2,122	6,835	5,878	76.3	73.5
1997	2,114	7,234	6,395	77.4	75.2
1998	1,885	6,912	6,055	78.6	76.3

(注) 輸出代替率は、香港の地場輸出額(A)と委託加工製品の香港経由再輸出額(B)の合計(A+B)に占める委託加工製品の香港経由再輸出額(B)の割合を表わす。ただし、委託加工製品の香港経由再輸出額に関する統計は、1990年まで発表されていないため、その間、中国製品の香港経由再輸出額(B')で代用した。

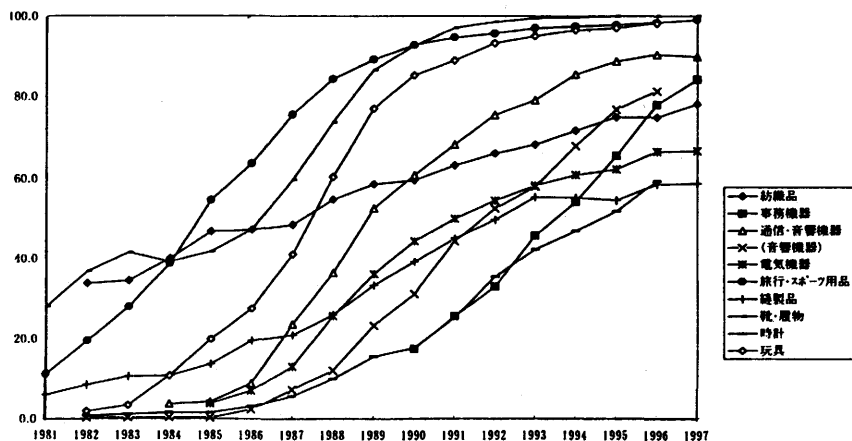
(出所) Hong Kong Government Census and Statistics Department, *Annual Review of Hong Kong External Trade*, various years and HKGCSD, *Hong Kong Annual Digest of Statistics*, various edition から作成。

表1である。これをみると、委託加工生産が皆無であった78年に中国製品の香港経由再輸出が輸出総額（A+B）に占めるシェアが8.3%であったことを考慮すると、委託加工製品の香港経由再輸出額（A）の輸出総額に占める割合は、84年まで10%未満に留まっていたと推定できる。ところが、香港から広東への輸出代替率は80年代後半になって急激に上昇し、91年には50%を超え、98年には76%に達している。

こうした香港から広東への産業移転は、中国リスクの逡減に伴い、段階的に進められた。つまり、設備投資を最小限に抑えた最も労働集約的な生産工程の移転から始まり、徐々に高付加価値部門の生産移転へと進み、今日ではほとんどの業種の製造工程が広東へシフトしている。具体的には、靴・履物、旅行・スポーツ用品、玩具など軽工業の生産移転が先行し、それに電子・電機、精密機器、通信・事務機器などの機械産業が追随した。これは主要輸出品目別に地場輸出から中国製品の香港経由再輸出への輸出代替率の推移を示した図1から明らかである。

それでは、このような生産シフトはどうして起こったのか。香港が1970年代に入って労働集約産業で比較優位を失ったということがプッシュ要因にな

図1 主要製品別にみた香港から広東への生産移転の推移（1981～97年）



(出所) 表1に同じ。

ったことは事実である。しかし、それだけではその後の外国企業の進出ラッシュを説明することができない。より重要なことは、企業が広東省の低廉かつ豊富な労働力、地代等と香港の優れたソフト、ハードのインフラを結びつけることによって国際競争力を強化し、輸出の増加と収益性の向上をはかろうとする積極的な戦略に基づくものであったということである。これを裏づけるように、香港の地場輸出と広東での委託加工製品の香港経由再輸出を合わせた輸出額は、80年代後半以降、大幅に増えている。すなわち、70年代に年平均16%の増加率であった香港の輸出は、78年から95年までの16年間で同

表2 香港の対中貿易額に占める委託加工貿易のシェアの推移 (1989~98年)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
委託加工関連額 (億香港ドル)										
中国向け輸出総額 (A)=(B)+(C)	769	919	1,140	1,417	1,601	1,812	2,176	2,223	2,449	2,213
中国向け地場輸出(B)	320	364	404	443	451	420	439	431	471	422
中国向け再輸出 (C)	449	555	736	974	1,150	1,392	1,737	1,792	1,978	1,791
中国からの輸入 (D)	1,136	1,451	1,974	2,540	2,952	3,549	3,996	4,529	4,911	4,777
中国製品の再輸出 (E)	n.a.	n.a.	2,215	2,998	3,645	4,225	4,925	5,528	5,955	5,597
委託加工関連額のシェア (%)										
中国向け輸出総額	53.0	58.8	55.5	52.4	47.9	47.7	49.0	46.9	48.6	48.1
中国向け地場輸出	76.0	79.0	76.5	74.3	74.0	71.4	71.5	72.8	76.1	77.4
中国向け再輸出	43.6	50.3	48.2	46.2	42.1	43.3	45.4	43.2	44.7	44.1
中国からの輸入	58.1	61.8	67.6	72.1	73.8	75.9	74.4	79.9	81.2	82.7
中国製品の再輸出	n.a.	n.a.	74.1	78.3	80.8	82.0	82.2	86.0	88.4	87.6
委託加工利益率 (%) $\{(E)-(D)\}/(D)$	n.a.	n.a.	12.2	18.0	23.5	19.1	23.2	22.1	21.3	17.2
現地調達比率 (%) $\{(D)-(A)\}/(D)$	32.3	36.7	42.3	44.2	45.7	49.0	45.5	50.9	50.1	53.7
(繊維製品)	(29.5)	(33.4)	(33.3)	(29.8)	(36.0)	(30.7)	(24.4)	(26.8)	(28.9)	(33.4)
(プラスチック・玩具)	(26.0)	(30.9)	(33.7)	(42.2)	(44.3)	(48.1)	(40.7)	(47.5)	(50.9)	(59.6)
(機械・電機機器)	(25.6)	(35.2)	(39.2)	(39.5)	(37.5)	(43.3)	(47.3)	(50.5)	(51.8)	(53.9)
(時計)	(21.9)	(27.9)	(27.9)	(25.5)	(30.2)	(35.3)	(36.5)	(45.3)	(50.8)	(54.9)

- (注) (1) 委託加工利益率は、委託加工製品の香港経由再輸出額と中国からの委託加工関連輸入額の差額を委託加工利益と定義して求めた。
(2) 現地調達比率は、委託加工製品の輸入額から委託加工のための部品等の輸出額を引いた金額を現地調達額とみなして算出した。しかし、委託加工製品額には中国での加工賃等が含まれるため、実際の現地調達率はこれを下回るとされる。
- (出所) (1) "Trade Involving Outward Processing in China, 1989-1994," *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, HKGCSO, June 1995, F2-16.
(2) "Performance of Re-export Business in Hong Kong," *HKMDS*, May 1997, FA2-12.
(3) HKGCSO, *Hong Kong External Trade*, March 1997, March 1998 and March 1999.

22%と伸び率が上昇した。なかでも広東での委託加工製品の再輸出がこの間に年平均30%を超える伸びを記録した⁽⁴⁾。

香港と広東の企業内分業システムである委託加工生産は、企業収益の改善にも大きく貢献した。表2に示したように、委託加工製品の香港を経由した再輸出額から中国からの同製品の輸入額を差し引いた金額を香港企業の委託加工生産に伴う利益と定義すると、利益率は1991年12%から95年には23%まで上昇している⁽⁵⁾。中継貿易の利益率が6%前後であることを考え合わせれば⁽⁶⁾、広東での委託加工生産は利益率で中継貿易を断然上回るだけでなく、香港から広東への生産シフトが深化するに伴い利益率も着実に上昇している。

広東の工業化は確かに香港から移植されたものであったが、その背後には、輸出増加と利益率向上から明らかなように、グローバル経済の潮流のなかで競争力強化をねらった明確な企業戦略を読みとることができる。

2. 珠江デルタに電子・電機産業の一大集積

香港から広東への産業移転が労働集約的な軽工業から重加工業へと進む過程で、日本、アメリカ、台湾などからも香港・広東リンケージをねらった直接投資が増加した。表3の広東省への直接投資額の推移をみると、1980年代後半から投資額が急激な勢いで増加している。特に中国の改革・開放が加速した92、93年には著しく増加し、95年には実行額で100億米ドルを突破した。また、軽工業から機械産業への産業シフトを象徴するように1件当たり投資金額も90年88万米ドルから96年には337万米ドルへと拡大した⁽⁷⁾。

こうした広東省への海外直接投資は、主に香港、マカオに隣接する珠江デルタ地域へ集中している。珠江デルタ地域は香港、マカオから約200キロメートルの圏内で、車、鉄道、フェリーのいずれかを利用すれば3時間前後で到達する範囲である。表4に珠江デルタ地域における海外直接投資、工業生産額、輸出額のシェアを示したが、珠江デルタ地域は広東省の直接投資件数の74%、投資総額の76%と大きな割合を占めている。とりわけ、外国直接投

表3 広東省への直接投資額とその構成比の推移 (1985~98年)

(単位: 億米ドル, %)

	直接投資額 (実行額)	国・地域別直接投資額					
		香港・マカオ(%)	日 本(%)	アメリカ(%)	台 湾(%)	その他(%)	
1985	5.15	4.50 (87.4)	0.33 (6.5)	0.20 (3.8)	n.a. n.a.	0.12 (2.3)	
1986	6.44	5.94 (92.3)	0.08 (1.2)	0.29 (4.5)	n.a. n.a.	0.13 (2.0)	
1987	5.94	5.03 (84.6)	0.10 (1.7)	0.38 (6.4)	n.a. n.a.	0.43 (7.3)	
1988	9.19	8.37 (91.0)	0.33 (3.6)	0.15 (1.6)	0.03 (0.4)	0.31 (3.4)	
1989	11.56	9.53 (82.4)	0.39 (3.3)	0.52 (4.5)	0.23 (2.0)	0.90 (7.8)	
1990	14.60	10.19 (69.8)	1.32 (9.1)	1.36 (9.3)	0.70 (4.8)	1.02 (7.0)	
1991	18.23	14.49 (79.5)	0.79 (4.3)	0.98 (5.4)	1.10 (6.0)	0.87 (4.8)	
1992	35.52	31.62 (89.0)	0.16 (0.5)	0.70 (2.0)	1.29 (3.6)	1.74 (4.9)	
1993	74.98	67.73 (90.3)	1.06 (1.4)	0.86 (1.2)	2.66 (3.6)	2.66 (3.5)	
1994	93.97	80.64 (85.8)	1.30 (1.4)	1.48 (1.6)	4.36 (4.6)	6.20 (6.6)	
1995	101.80	82.24 (80.8)	4.21 (4.1)	3.36 (3.3)	3.60 (3.5)	8.40 (8.2)	
1996	116.24	87.32 (75.1)	5.49 (4.7)	2.68 (2.3)	4.74 (4.1)	16.00 (13.8)	
1997	117.11	86.76 (74.1)	4.54 (3.9)	3.42 (2.9)	4.54 (3.9)	17.85 (15.2)	
1998	120.20	83.64 (69.6)	3.90 (3.2)	2.86 (2.4)	3.51 (2.9)	26.29 (21.9)	
1985-98	730.93	577.99 (79.1)	24.01 (3.3)	19.25 (2.6)	26.76 (3.7)	82.93 (11.3)	

(出所) 広東省統計局編『広東統計年鑑』各年版, 中国統計出版社から作成。

資は改革・開放後に農地を工業団地に造成して外国企業の進出を仰いだ深圳, 東莞, 惠州の珠江東岸と, 従来から工業基盤を備えていた広州, 仏山を中心とする珠江中部に集中している。

珠江デルタはまた, 工業生産額や輸出額においても著しく集中している地域である。広東省の工業生産額に占める珠江デルタ地域のシェアは87%に達し, 外資導入比率を上回る。また, 珠江デルタ地域は外資の進出に加えて地理的に香港に近いという恵まれた条件を備えていることから, 輸出シェアも著しく高く, 全省の88%を占める。なかでも香港に隣接する深圳と東莞の輸出シェアの高さが目立つ。このため, 珠江デルタ地域では工業生産額および輸出額に占める外資系企業の比率は高い。工業生産額に占める外資系企業の比率は63%, 輸出額に占める比率も53%に達する。珠江デルタ地域の発展は正しく外国企業の進出によってもたらされたといえよう。

こうしたなかにも, 地域的な特性がみられる。珠江東部各市の工業生産額

表4 広東省の地域別海外直接投資額・工業生産額のシェアと外資系企業のシェア(1998年)
(%)

	海外直接投資額(登録)1998年末				工業生産額			輸出額	
	企業数	投資総額	登録資本		外資比率	香港・マカオ 台湾比率		外資比率	
				外資比率					
珠江中部	2.57	35.8	32.0	(71.1)	38.7	(49.4)	(31.7)	20.7	(49.5)
広州	14.6	22.3	18.4	(77.8)	20.3	(58.1)	(35.0)	13.7	(51.8)
仏山	6.3	8.0	8.3	(63.5)	14.0	(50.9)	(31.6)	5.8	(65.3)
筆慶	3.3	3.4	3.4	(71.3)	3.7	(38.4)	(34.6)	0.7	(56.9)
清遠	1.5	2.1	1.9	(71.8)	0.7	(50.3)	(25.6)	0.5	(24.0)
珠江東部	33.8	27.3	31.8	(79.1)	29.4	(83.0)	(55.9)	56.5	(53.1)
深圳	19.1	14.5	16.1	(73.3)	18.3	(75.9)	(42.7)	34.9	(49.1)
東莞	9.6	7.9	10.7	(85.5)	5.3	(86.1)	(59.9)	17.2	(45.0)
惠州	5.1	4.9	5.0	(78.4)	5.8	(87.0)	(65.2)	4.4	(65.3)
珠江西部	14.8	12.9	14.0	(68.7)	19.3	(57.5)	(41.9)	10.9	(54.8)
珠海	7.4	5.7	6.0	(69.3)	5.7	(66.6)	(42.5)	4.0	(57.8)
中山	2.6	2.7	3.0	(73.7)	4.9	(61.7)	(54.9)	3.6	(57.7)
江門	4.8	4.3	5.0	(63.0)	8.7	(44.2)	(28.4)	3.3	(48.8)
珠江デルタ地域	74.3	76.0	77.8	(73.0)	87.4	(63.3)	(43.2)	88.1	(52.5)
その他地域	25.7	24.0	22.2	(27.0)	12.6	(29.5)	(17.2)	11.9	(47.5)
	100.0	100.0	100.0	(72.8)	100.0	(57.6)	(38.4)	100.0	(51.8)
広東省	57,665 (件)	2,217 (億米ドル)	1,344 (億米ドル)	992 (億米ドル)	9,064 (億元)	5,219 (億元)	3,481 (億元)	(億米ドル)	(億米ドル)

(注) 香港・マカオ・台湾比率は、工業生産額に占めるシェアを表わす。

(出所) 『広東省統計年鑑』1999年、338-341、528ページ。

に占める外資比率が8割近くに達する一方、開放以前から工業都市として名高い仏山、筆慶、江門の各市は国内市場向け家電生産に従事する広東企業の健闘もあって外資比率は4割前後と低い。つまり、珠江東部は典型的な外資主導による輸出生産基地であるのに対し、珠江中部と珠江西部の江門市はその傾向が弱く、国内市場をターゲットとした広東企業の存在が読みとれる⁽⁸⁾。

これは珠江デルタ各市の工業生産の産業別構成からも明らかである。表5には、珠江デルタ各市の主要産業の工業生産額に占めるシェアを示しているが、ハイテク産業を優遇する深圳市では電子・通信機器への産業集中が目立つ。同様に珠江東部にある東莞、惠州の両市でも電子・通信機器への産業集中が際立っている。したがって、電子・電機だけをとると、広東省の69%が

表5 珠江デルタ地域の主要業種と全省に占める電子通信機器と電気機器のシェア（1998年）

	工業生産額上位3位までの業種 (%)			全省に占めるシェア (%)	
	1位	2位	3位	電子通信	電気機器
珠江中部				12.7	50.3
広州	化学品(9)	輸送機器(9)	電気機器(8)	5.8	16.4
仏山	電気機器(24)	非鉄金属(13)	金属製品(8)	3.2	32.9
肇慶	電子通信(20)	皮革製品(8)	非鉄金属(7)	3.2	0.8
清遠	非鉄金属(16)	電子通信(15)	繊維製品(14)	0.5	0.2
珠江東部				68.5	16.5
深圳	電子通信(58)	事務機器(5)	輸送機器(5)	48.1	8.4
東莞	電子通信(29)	電気機器(8)	アパレル(7)	6.9	4.3
惠州	電子通信(51)	電気機器(7)	アパレル(6)	13.5	3.8
珠江西部				14.8	28.6
珠海	電子通信(23)	電気機器(21)	事務機器(11)	5.9	11.8
中山	電子通信(19)	電気機器(15)	金属製品(8)	4.2	7.3
江門	電子通信(12)	電気機器(11)	繊維製品(11)	4.7	9.5
珠江デルタ地域				96.0	95.4
広東省	電子通信(22)	電気機器(10)	アパレル(6)	100.0	100.0

(出所) 表4に同じ、338-341ページから作成。

珠江東部に集中していることになる。他方、広州と仏山では電気機器への集中がみられ、両市だけで広東省の49%、これに珠海、江門、中山各市の珠江西部を加えると実に80%の生産が集中している。

以上は公式統計に基づく地域別産業集中状況であるが、これを立証するように製品別にすでいくつかの産業集積がみられる。具体的には、深圳における日系企業からなる複写機、東莞・惠州の台湾企業を中心とするPC関連機器、深圳、東莞での日系・香港企業などによるカメラ・時計、東莞を中心に台湾企業による靴・履物および家具、それに仏山、広州に広東企業と日系・香港企業からなる家電産業などが、セットメーカーだけでなく部品・パーツメーカーまで含めた裾野の広い産業を形成している。なかでも複写機、PC関連機器、家電産業の集積はその規模において群を抜いている。

複写機生産では、1990年代に入ってリコー、東芝、コピア、シャープ、コニカ、富士ゼロックス、が深圳に、ミノルタが東莞に進出しすでに生産を開始

している⁽⁹⁾。世界のトップメーカーである日系複写機メーカーの華南進出は、80年代に香港で欧州向け複写機生産を開始した三田工業に追随したものである⁽¹⁰⁾。三田は輸出に必要な原産地証明をクリアするため87、88年に主要部品の生産に携わる下請企業17、18社の香港進出を仰ぐとともに、その他関連部品を提供するベンダーを養成した。こうした複写機生産に必要なベンダーの存在が後発メーカーの華南進出を誘発し、後発メーカーも下請企業を引き連れて進出した⁽¹¹⁾。今日では、これらの企業は互いに系列を離れて部品・パーツを共有するようになり、深圳、東莞を中心に多様な部品・パーツの生産を行う専門分化した企業の集積がみられるようになった。

東莞市を中心に惠州、深圳に跨る台湾企業によるPC関連機器も一大産業集積を形成している⁽¹²⁾。台湾企業の対広東省進出企業数は1998年時点で約1万社といわれ、そのうちの2600社が東莞市に集中している⁽¹³⁾。台湾企業の東莞進出は93年頃から毎年平均400社ずつ増加し、進出業種も90年代前半のアップarel、靴・履物、プラスチック製品から今日ではPC関連部品へとシフトしている⁽¹⁴⁾。東莞市では現在、台湾がコンピュータ主要部品において世界一である主要10部品のすべての生産を行っている。このうちモニター、外ケース、キーボード、マウス、電源装置の5品目については東莞市で半分以上を生産している⁽¹⁵⁾。また、最近の動きとして、ベアボーンが生産が増えている。ベアボーンとは、ケースを作ってきたプレスメーカーが付加価値を高めるため、ワイアハーネス、電源、トランスなどを組み込んだものである。今では、車で10分から1時間半の範囲でマザーボードを含むすべての部品・周辺機器が揃うほど産業集積が進んでいる⁽¹⁶⁾。液晶型(LCD)モニター、マザーボード、ノート型パソコンなどの生産を目指して工場を拡大する企業もあり、現在台湾で生産している表面磁層の移転も時間の問題である⁽¹⁷⁾。

3. 集積の発生・拡大メカニズム

それでは、このような企業や産業の華南への集中は、どのようにして発生

したのか。産業集積の発生・拡大メカニズムを集積の理論に基づいて検証してみたい。一般に産業や企業がある特定地域に集中する現象は、「規模の経済」および「輸送費」と密接な関係にあることは周知の事実である⁽¹⁸⁾。しかし、その前に、集積を生み出す最初のきっかけは何であったのか、すなわち、初期条件から説明する必要があるだろう。

広東の工業化が香港から「移植」されたものであったように、広東における産業集積も香港から「移動」したのものとしてとらえることができる。しかし広東の工業化が香港との経済一体化によって始動、発展したことから、広東の集積も香港の存在が発生、拡大に重要な役割を果たしたことは言うまでもない。したがって、広東の産業集積の初期条件を考える場合、広東だけでなく、香港の条件も併せて考える必要がある。

まず、広東の条件としては、(1)中国の改革・開放政策への転換、(2)香港に隣接するという地理的条件、それに(3)低廉かつ豊富、良質な労働力と安価な地代の存在がなによりも重要であった。香港が集積を拡大する過程で人件費の高騰や環境問題など外部不経済が顕在化し、こうした集積の負の効果を広東が補ったことが集積移動の契機となったことを考えれば明らかである。しかしながら、香港は集積に必要な条件のすべてを失ったわけではなく、今だ多くの優れた条件を備えている。例えば、自由な経済制度と優れたインフラである。自由な経済制度は世界へのアクセスという点で、インフラは港湾、通信施設、金融、流通、情報産業といったハード、ソフト両面でよく整備され、その利用コストも非常に安い。それに香港は集積の過程でさまざまな商権や商圈（ネットワーク）を作り上げてきたが、グローバル化が進展した今日、これらは産業集積の促進要因として重要性を増している⁽¹⁹⁾。

具体的には、繊維産業におけるMFA（Multi-Fibre Arrangement）の存在である。MFAは輸出入双方の合意（二国間協定）に基づき品目別に輸出数量の上限枠（クォータ）を設定するもので、前年実績が基数となるため先進輸出国に有利な制度である。香港は1960年代初期から繊維製品輸出に従事してきたため大量のクォータを保有している。したがって、後発の繊維製品輸出国

はいかに生産コストが低くてもクォータの制約で飛躍的な輸出の増加は望めず、大量のクォータ・ホルダーである香港の商権が守られている。

香港はまた、主要製品別にさまざまなネットワークをもっている。例えば、時計産業（腕時計）では、香港は世界の低・中級製品の販売拠点となっている。これは1960年代頃から偽物時計を生産し地下ルートで世界に輸出していた香港が、長い経過を経て低・中級品腕時計の販売拠点に変わったという経緯がある。このため、今日でも低・中級品の輸出用腕時計は海外で生産したものをいったん香港に持ち込み、香港ルートで世界に輸出されている。

同様に縫製業に関しても、独自の産業情報の蓄積に基づいた流通ネットワークが形成されている。今日の縫製業はクイック・リスポンス、クイック・デリバリーが要求され、かつファッション企画力を問われる情報産業の一面をもっている。香港の縫製業は高付加価値化をはかるためファッション性を追求し、多品種少量生産に努めてきた。このため、日系商社をはじめ欧米のバイイング・オフィスが九龍尖沙且に軒を並べ、最新デザインを持ち込んでOEM生産を行っている。この他にも香港はアジアを中心とする華人の人的あるいは資金面でのつながりである華人ネットワークの拠点でもある。

こうした要因は、集積理論では輸送費の低下ということで説明される。輸送費は単にモノの移動としてとらえるのではなく、人や情報の移動を含めて考えると明瞭である。自由経済体制や商権、商圈などはモノ、カネ、ヒト、情報の移動をスムーズにするという点で広義の輸送費の低減であり、集積を促進する力として働く。また、華南の集積は香港と広東のメリットを最大限に生かしたものであるが、こうした香港と広東の企業内（間）分業自体も非常に効率的で、分業コストを低減し、集積の拡大に役立っている（第2節参照）。

それでは、広東の産業集積がどのようにして拡大したのであろうか。それはマーシャルの外部経済効果が働いたことは次のことから明らかである。まず、華南の工業化は改革・開放と同時に最も労働集約的な軽工業品の最終組立工程の移転から始まり、その後、軽工業品の部品・パーツの組立へと拡

大している。1980年代後半に入ると、音響、電話、OA機器など電子・電機機器の最終組立工程が広東にシフトし、これに追従する形で80年代末から90年代初期にかけて同産業の主要部品供給に携わる外資系ベンダーの進出がみられた。こうして90年代初頭には、玩具、雑貨、電子・電機などの産業集積が進み、その生産に必要な部品、原材料等を供給するベンダーを巻き込んだ分業ネットワークが形成された。

1990年代に入ると、こうした裾野産業の形成を受けて関連産業である複写機、PC関連機器、携帯電話などセットメーカーが主要部品メーカーを引き連れ大挙して広東に進出している。このため、広東の裾野産業はいつもの広がりを見せ、電子・電機、通信・事務機器、精密機器を含めた機械産業において多様な中間投入財を供給する専門化したベンダー群による有機的な分業関係が確立された。このように珠江デルタにみられる産業集積を歴史的に整理すると、輸送費の低減が働く状況で後方連関と前方連関の外部経済効果が集積の循環的かつ累積的拡大をもたらしたことは十分推察される。

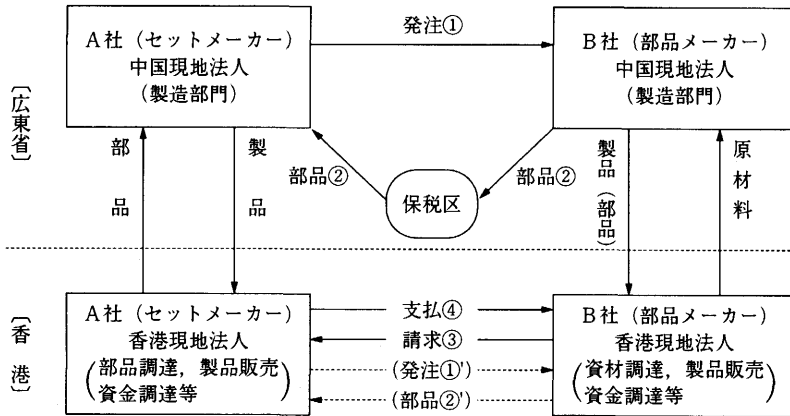
第2節 変化する産業集積の内部構造

1. 香港と広東の分業システム

これまでは、華南の産業集積のプロセスとメカニズムについてみてきた。本節では、産業集積の内部構造の実態と最近の変化について分析する。華南の産業集積は、主に外資系企業を中心とした香港と広東の企業内分業に基づくものであった。そこで、まず、香港と広東の分業システムの説明から始める。

広東に進出した外国企業の多くは、香港企業も含めて輸出生産基地を目的としている。最近では国内市場をねらった進出も目立つが、その大部分は今でも輸出指向型で、香港と広東との間で企業内分業を築いている。このため、

図2 香港と広東省の企業内、企業間、工程間分業システム



(出所) 各社のヒアリングから著者作成。

外国企業の多くは香港と広東に現地法人を設立し、製品の販売と部材・資金の調達に関しては香港の現地法人が担当し、広東進出企業は製造部門に専念するといった分業関係を確立している。図2には、香港と広東の企業内、企業間、工程間分業システムを図示してある。これをもとに華南の企業間取引を説明すると次のとおりになる。

セットメーカー（A社）と部品メーカー（B社）はそれぞれ製造部門を担当する中国現地法人と調達・販売を担当する香港現地法人を設立し、それぞれ企業内分業を確立している。ここでA社がB社の部品を調達し完成品に仕上げ輸出する場合、本来であれば、A社の香港法人がB社の香港法人からB社が広東工場で製造した部品を購入し、それをA社の広東工場へ販売（委託加工の場合、供給）して完成した製品を購入（受領）して第三国へ輸出するというルートで行われなければならない。しかし、実際には、A社の中国現地法人が直接B社の中国現地法人に発注し、これを保税扱いで調達し、その決済はA社とB社の香港法人間で行われている⁽²⁰⁾。

中国などの途上国では、一般に金融システムが未整備であるほか、慢性的

な外貨不足のため為替管理も厳しい。このため、企業間決済、外貨交換、海外への送金などで問題が多く、これが進出先での企業の分業コストを高め、産業、企業の集中を難しくしている。しかし、華南では中国と香港の互いのメリットを生かした効率的な企業間分業システムを作り上げ、電子・電機など企業間のきめ細かい分業が効率向上につながる産業を呼び込んだことはすでに述べたとおりである。

2. 外資系企業と地場企業の企業間リンケージ

それでは、外資系企業と地場企業の企業間リンケージはどうなっているのか。日系、台湾系企業の事例をもとに外資系企業と取引・下請け関係にある地場企業との関係からみていくことにしよう。

表6は広東で操業する日系企業の現地調達比率と主要調達先別構成を掲げている。これをみると、1998年10月時点では日系企業の現調率は部品41%、金型37%、 casting・鍛造品35%、工具49%である。これは金額ベースであり、点数あるいは付加価値ベースでみた現調率はもう少し高いと推察される⁽²¹⁾。しかし、主要調達先をみると、広東を含む地場中国企業からの調達比率は低く、主たる調達先は日系、香港系、台湾系などの外資系企業である。

表6 広東日系企業の現地調達比率と主要調達先の内訳

	現地調達 比率 (%)	主要調達先比率 (%)					回答 企業数(社)
		日 系	香港系	台湾系	その他	地場中国	
A.部 品	41	52	28	1	0	19	28
a.電子・電機	41	69	2	3	2	25	28
b.プラスチック	50	57	16	5	0	16	25
c.金属プレス・板金	57	46	31	4	1	19	25
d.その他金属	37	47	14	8	5	19	24
e.一般機械	32	40	0	10	6	56	18
B.金 型	37	22	35	16	0	33	28
C. casting・鍛造品	35	0	33	0	17	50	16
D.工 具	49	12	15	3	1	69	30

(出所) 「広東進出日系製造業実態調査」(1998年10月実施)結果から作成。

とりわけ、日系企業の場合、同じ日系企業からの部品調達が多い。現地調達する部品の過半は日系部品メーカーからの調達である。特に電子・電機部品、プラスチック部品については日系依存度が高い。金属プレス・板金、それに金型と鑄造・鍛造品については香港系企業からの調達が目立つ。これは新中国成立前後に共産政権を嫌って逃避した上海企業家がこうした技術を香港に持ち込み、それが香港で成熟したという経緯がある。この他には台湾系企業からの調達が増えてきているが、台湾企業の広東進出は日が浅いということもあり、その時点では台湾系企業からの調達比率はそれほど高くない。

日系企業の現地調達が拡大したとはいえ、中国企業からの部品調達は20%に満たない。とりわけ、進出先である広東企業からの調達はさらに低い。鑄造・鍛造品、工具については中国製が過半を占めるが、鑄造・鍛造品は中国東北あるいは天津、華東などから調達したものが多し。また中国企業から調達する工具はレンチ、スパナ、測定器などの一般工具が主であるが、これもすべて広東製とは限らない。日系企業の部品調達状況を要約すると、特殊（専用）部品、高額電子部品は日本からの輸入あるいは現地日系企業からの調達、汎用部品は台湾、韓国、香港の現地企業からの調達あるいは輸入、そして小物部品、粗鑄物や梱包材、段ボールなどを中国から調達しているのが現状である。

台湾系企業も部品・原材料調達に関しては基本的に日系企業と変わらない。ただ、電子・電機産業については現地調達比率で台湾企業は日系企業を上回っているように思われる。現地調達比率はおおよそ7～8割で、そのうちの8割弱が現地の外資系企業から、残り2割強が中国企業からの調達と推察される。台湾系企業の特徴は現地台湾ベンダーからの調達比率が高く、台湾企業間のリンケージが非常に強いことである。これは東莞市への集中進出などからも明らかである。台湾系企業の中国企業からの調達品目は、日系企業と同様、段ボール、印刷物、簡易な金型など補助用品にとどまっている。

3. 高まる現地調達化と外資系ベンダーの活用

しかしながら、アジア経済危機後、広東の外資系企業は急速に現地調達を進めている。輸出企業にとっては、グローバル化と供給過剰時代の到来で品質、コスト両面での国際競争が激化したことがその背景にある。また、国内市場をねらって進出した外資系企業も、競争の激化から価格引下げ圧力とリードタイムの短縮を迫られ、現地化の必要性が年々強まっている。このため、広東の外資系企業は自社内製化あるいは現地部品メーカーの活用、育成などをおして積極的に現地調達を進めている。

部品・パーツの現地化の動きは、まず、これまで日本、台湾で生産していたものを現地生産に切り替えるというものである。すでに現地で生産可能となった部品、あるいは現地のニーズ、仕様にあった製品を開発、試作するためにキー・コンポーネントの現地生産に着手する企業まである。さらにアジア域内分業の高まりで企業グループ内での部品集約化を受け、内製化比率を高める企業もある。また、台湾企業のなかにも広東での本格生産に備えて主要部品を内製化するため金属プレス工場などを台湾から移設する動きがPC関連機器メーカーなどにみられる。

こうした自社内製化の動きと平行して、日系企業を含む外資系企業の多くは現地部品メーカーを通じた部品調達に拍車がかかっている。具体的には、日本、台湾から輸入していた部品・パーツを現地の日系あるいは台湾系ベンダーへ切り替えるだけでなく、これまで現地日系ベンダーから調達していた部品等を現地台湾系あるいは香港系ベンダーへとシフトしてコスト削減に努力している。台湾系企業も同様で、これまで日本などから輸入あるいは現地日系企業から調達していた部品・原材料を台湾、韓国、中国製品に切り替える動きが急速に進んでいる。このように広東では香港企業に続く日・米、台湾、韓国などの企業進出、すなわち投資主体の重層化によって品質、コスト両面を勘案した部品・原材料調達が進展し、従来の系列取引が崩れるととも

表7 中国華南進出日系企業の今後の調達先シフト計画

(%)

質問事項	全業種 (回答企業数)	電子・電機機器 (回答企業数)
Q1：今後の原材料・部品調達先シフトの計画	(58社)	(25社)
a. 現地調達を増加	55	60
b. 日本からの輸入を増加	0	0
c. 日本以外からの輸入を増加	14	20
d. 現状維持	35	24
Q2：「現地調達を増加」の場合、具体的な手段	(32社)	(15社)
a. 進出日系企業からの調達増加	38	40
b. 現地企業からの調達増加、あるいは 現地地下請企業（日系除く）の育成	69	60
c. 企業内の内製化率の引上げ	13	27
d. 日本の下請企業に現地、または近隣 諸国への進出を要請	0	0
e. 特段の具体策なし	3	7

(出所) 日本貿易振興会『進出企業実態調査—アジア編』(1999年版) 560-589ページ。

に外資系企業間の部品相互取引が活発化している。

こうした華南における最近の現地調達化の高まりは、1998年10月に実施した日系企業実態調査からも明らかである(表7)。これによると、華南の日系企業の6割近くは、今後も「現地調達を増加する」と答えている。具体的な調達方法としては、「現地企業からの調達増加、現地下請企業(日系企業を除く)の育成」をあげる企業(69%)が最も多く、次いで「既存の進出日系企業から調達を増加する」(38%)と答えている。ここでいう現地企業あるいは日系企業以外の下請企業とは、香港、台湾など主に外資系企業を指していることはこれまでの議論から明白である。

それでは外資系企業が中国企業からの原材料・部品調達を望んでいるにもかかわらず、どうして広東および中国企業からの調達は低水準にあるのであろうか。最大の原因は、表8に示したように中国部品メーカーが製造する部品の品質に問題がある。「品質が良くない、あるいは安定しない」と答えた企業が88%にも達する。また、聞き取り調査ではあるが、素材面でも耐久性

表8 広東日系企業からみた現地調達困難理由

(%)

現地調達困難理由 (回答企業数)	日系を含め 現調困難理由 (21社)	中国企業から 現調困難理由 (34社)
a. 中国国内で供給する企業（生産量）が少ない	67	32
b. 海外と比べて単価が高い	24	9
c. 品質が良くない、あるいは安定しない	19	88
d. 短期の納期発注ができない、納期を守らない	0	29
e. その他	10	3

(出所) 表6に同じ。

と精度面での問題を指摘する企業が多い⁽²²⁾。その他の理由では、納期の問題を指摘する企業もあるがそれほど多くなく、コスト面ではさらに少ない。中国企業が製造する部材の品質、精度、耐久性に問題が集中しているということは、中国の技術水準の低さと人材開発の遅れを端的に表わしている。

4. 広東のボトルネックと民族系企業の台頭

中国、とりわけ広東省の科学技術開発と教育水準の遅れは、表9からも明らかである。科学技術経費支出とR&D経費支出の対GDP比率をみると、1997年にそれぞれ1.04%、0.48%と低く、全国平均1.42%、0.69%と比較しても依然低い水準にある。これはまた、韓国、台湾、シンガポールのアジアNIESには遠く及ばず、タイ、インドネシアよりは高く、おおよそマレーシアの水準に当たる⁽²³⁾。教育水準においても広東では技術者として活動する人材は未だ不足しているのが現状である。これは中国が改革・開放に転換するまでの30年間に工業化で大きく後れをとったという歴史的経緯がある。特に広東省は、「三線」建設などによって国家の重点開発地域から外され、工業化が著しく遅れたことが影響している。外資系企業による中国部品の調達が少ないもう一つの理由は、委託加工生産方式である。委託加工生産方式というシステムは外国企業の誘致には確かに効果的であったが、外資系企業と地

表9 広東・全国の科学技術開発と教育水準の推移 (1990~98年)

	広東省			全 国			年平均成長率 (%)	
	1990	1995	1998	1990	1995	1998	1990~95	1995~98
	年平均成長率 (%)			年平均成長率 (%)				
専門技術人員 (万人)	73.46	91.51	101.35	1,080.86	1,913.38	2,121.20	12.1	3.5
科学技術活動人員 (万人)	8.46	10.55	13.78	228.60	262.50	281.40	2.8	2.3
(大中型企業比率: %)	(23.4)	(37.3)	(51.5)	(36.1)	(43.3)	(50.1)		
(人口1万人当り数)	(13.5)	(15.5)	(19.4)	(20.0)	(21.7)	(22.5)		
科学技術支出総額 (億元)	12.82	39.82	81.98	369.13	845.20	1,128.50	18.0	10.1
(大中型企業比率: %)	(48.2)	(54.9)	(68.1)	(36.1)	(43.3)	(42.4)		
(対GDP比率: %)	(0.82)	(0.69)	(1.04)	(1.98)	(1.47)	(1.42)		
R&D経費支出 (対GDP比率: %)	3.59	10.57	37.76	125.43	349.00	551.10	22.7	16.4
(0.20)	(0.20)	(0.48)		(0.71)	(0.60)	(0.69)		
大中型企業の 技術開発費/売上額比率 (%)	0.88	0.71	1.21	1.38	1.10	1.28		
高校学生数 (万人)	9.59	15.18	18.50	206.3	290.6	340.9	7.1	5.5
中等技術学校学生数 (万人)	9.00	16.29	22.14	156.7	287.4	406.0	12.9	12.2
中等師範学生数 (万人)	3.09	5.45	5.77	67.7	84.8	92.1	4.6	2.8
工業技術学校学生数 (万人)	5.22	11.10	14.50	295.0	448.3	541.6	8.7	6.5

(出所) 『広東省統計年鑑』各年版; 『中国統計年鑑』各年版。

場中国企業との緊密な連関の構築という面ではマイナスに働いたことも否めない。

広東省政府はこうした歴史的経緯と委託加工生産に伴う諸問題を克服するため、1991年から始まる第8次5カ年計画において産業構造高度化を打ち出した⁽²⁴⁾。具体的には、原材料、エネルギー産業の振興をはかると同時に、部品・パーツなどの現地調達率を高めるため技術の蓄積と人材開発に努めるというものである。広東省政府のこうした努力は、最近少しずつではあるが実を結びつつある⁽²⁵⁾。それは電子・電機産業において広東企業が着実に力をつけてきたことである。

1990年代に入って広東省の科学技術経費（R&D経費を含む）に関する支出は著しい伸びをみせている。とりわけ、大中型企業のR&D経費・売上高比率、それに大中型企業を中心に科学技術に直接従事している人員はそれぞれ上昇、増加している。こうした最近の民間主導による科学技術開発や人材開発への取組みを反映するように90年代に入って地場家電セットメーカーの成長が著しい。華龍、美的、華宝、万家樂、格蘭士（以上、順徳市）、康佳（深圳）、格力（珠海）といったCTV、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、エアコンなど家電メーカーが全国的に名を馳せているだけでなく、日系など外資系企業を激しく追い上げている。最近では、白物家電ではすでに外資系メーカーにキャッチアップしたと言われるほどである。中国の白物家電セットメーカーは、早い段階から技術提携や外国企業との合併による生産技術の導入に励むとともに、積極的かつ合理的な合併戦略によって規模の経済を追求してきた。それが近年、小売り、マーケティング、アフター・サービスなどの流通が企業間競争で重要性を増してくると、外資系企業と比べ低い投入コストで済む中国家電メーカーがしだいに勢力を伸ばしている⁽²⁶⁾。外資系企業のなかには、今後、白物家電分野では中国企業に太刀打ちできないと判断し、キー・コンポーネントへ転換する動きもみられるほどである⁽²⁷⁾。

家電メーカーの他にも、コンピュータ、携帯電話、交換機など電子情報産業において広東企業が産業集積を活かして着実に力をつけてきている。コン

ピュータ業界では、中国国内シェア第1位の聯想（惠州）をはじめ、北大方正（東莞）、長城（深圳）といった中国企業も珠江東部に生産拠点を設けているほか、TCL（惠州）、南方高科（広州）、康佳、中興、華為（深圳）などの携帯電話、交換機も中国でシェアを伸ばしている⁽²⁸⁾。

こうした広東の電子・電機セットメーカーの急成長に伴い中国部品メーカーも着実に育ちつつある。表2では委託加工生産（香港と広東の企業内分業）に従事する企業の広東での現地調達率を推計⁽²⁹⁾しているが、これを見ると、広東での現地調達比率は1989年32%から95年には46%、そして98年には54%へと上昇している。これらは主に外資系ベンダーの進出に負うところが大きい。中国の素材・部品メーカーが育ちつつあるのも事実である。特に外資系企業を中心に集積著しい電子・電機の分野では、台湾系をスピノフして部品供給に従事するなど中国部品メーカーが確実に増えている⁽³⁰⁾。また、中国は技術面で遅れているとはいえ、金型、鋳造・鍛造品から工作機械、NC旋盤、金属プレスなどの産業用機械まで製作する能力をもっていること、それに外資系企業がコスト削減をはかるため自ら進んで中国部品メーカーを育成する動きがみられることから、今後は中国企業からの部品調達は増える傾向にある。中国華南の産業集積はこれまで外資系企業が中心であったが、今後は中国企業を含めたより重層的な構造へと発展する可能性を秘めている。

第3節 グローバル・ロジステックスとアジア国際分業再編

1. グローバル・ロジステックスの展開

中国華南の産業集積と最近の変化についてみてきたが、こうした動きの背景には、当然のことながら、グローバル化が進展するなかでの効率向上に向けた企業行動がある。多国籍企業はグローバル化がもたらした競争激化に伴う低価格化と供給過剰問題に対応するため、世界的規模での最適化をはかる

行動を模索しはじめた。本来ならば、「市場に最も近いところで生産する」ことが最善の方法であることは言うまでもないが、現実にはさまざまな問題が存在する。例えば、先進諸国がこれまで途上国から輸入していた製品をすべてこれらの国々でまかなうにはコストがあまりにも高くつく。また、グローバル経済の潮流のなかでリージョナル化も同時進行している。したがって、どの企業もグローバルな視点に立ちながらもリージョナルな動きに配慮した最適な事業体制をとろうとする。近年、アジアのなかでも生産拠点の集約化や特定製品・項目への特化、集中が進んでいるのもそのためである。最近では、それだけではなく、消費者が必要なものを、必要なときに、必要な量だけ、必要なところに迅速かつ効率的に行うために製品開発から調達、生産、物流、販売までを一貫して管理するサプライチェーン・マネジメントの導入に着手する企業も増えている。

日本企業のなかで最も早くサプライチェーン・マネジメントに取り組みはじめたのはソニーである。1997年に製品物流だけでなく部品物流まで一貫して管理するロジステックス会社をシンガポールに設立したのが始まりである。資材調達から製品販売までを倉庫、物流を含めて情報ネットワークを使いグローバルに展開しようというものである。これはサプライチェーン・ロジステックスあるいはグローバル・ロジステックスといわれている⁽³¹⁾。しかし、現在のところ、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、中国、香港、台湾などアジア地域を中心に調達した部品を、主に欧米の工場に販売することが主な仕事であり、目標とするグローバル・ロジステックスまでにはいたってない。また、松下も99年4月から香港などのIPOを拡大改組し、部品物流から製品物流までを一貫して管理するグローバル・ロジステックス・システムを立ち上げた。両社ともグローバル・ロジステックスに向けた試行錯誤の取組みが始まったという段階であるが、他の日本大手メーカーもこれに追随する動きがみられる。

グローバル・ロジステックスにおいて日本より進んでいるのが台湾のPC機器メーカーである。PC産業は高技術を必要とするだけでなく、技術革新

も頻繁である。他方、数多くの部品からなる組立産業でもあり分業のメリットも多い。また、需要の変動も激しいために需要への素早い対応が求められる産業でもある。こうしたスピードと柔軟性を必要とする産業は台湾が最も得意とする分野であると同時に、グローバル・ロジステックスの展開に最も適している。事実、数年前から大手台湾PCメーカーの間で採用されている⁽³²⁾。

神達電腦（マイタック）はコンピュータの低価格化が始まった1993年からBTO（受注組立方式）という今日グローバル・ロジステックスと呼ばれる戦略を採用した。このシステムは、消費地で発注を受けると、まず、広東省順徳市の自社工場ではベアボーン（ケースキット、ワイアハーネス、電源装置、トランスなど）をセットで生産し、これを台湾と米欧にそれぞれ直接輸出する。台湾ではアジア向け、米欧では米欧向けの最終製品組立を行い、輸出あるいは現地販売される。このとき、マザーボードやCPUなどハイテク部品は台湾や米欧で生産したものを取りつける⁽³³⁾。こうした分業システムはマイタック傘下の供給業者250社がコンピュータ回線によってつながれ、24時間以内に対応できるようなシステムになっている⁽³⁴⁾。最近では市場調査をもとに新製品の開発までを手がけ、製品開発、調達、生産、物流、販売までEDIなどを使って一元管理するシステムをつくり上げた。

多国籍企業のこうした事業展開は、これらの企業に部品を納入するメーカーにも影響を与えている。コスト削減とリードタイムの短縮といった多国籍企業がかかえる課題は、そのまま部品メーカーにも適用されるからである。このため、華南では、多国籍企業だけでなく、それと取引関係にある部品メーカーや物流会社まで情報化が著しく進展している。日系、台湾系、香港系などの部品メーカーでは、EDIを導入して企業内あるいは企業間の受注処理を行うところが増えている⁽³⁵⁾。情報の共有化によってリードタイムを短縮すると同時に、在庫の適正化やペーパーレスによってコスト削減に努めるためである。

華南でさらに注目すべきことは、物流のアウトソーシングである。広東に

進出した企業の多くは、これまで香港から部材を輸入して組立品を香港に輸出する際、香港現地法人が所有あるいは委託するトラックで集配していた。このため、本来、変動コストであるべき物流費用が固定費化していたが、これを改める動きが日系部品メーカーなどにみられる。つまり、日系部品メーカーが物流のアウトソーシングに乗り出し、物流会社に物流を請け負わせるケースがしだいに増えている。また、最近では多国籍企業（セットメーカー）、物流会社、部品メーカーの三者をコンピュータ回線で結んださまざまな物流ビジネスが展開されている。例えば、珠江デルタ地域内で日系セットメーカーが部材を部品メーカーから調達する際、日系の物流業者が1時間から2時間間隔で集配するという多頻度小口集配がすでに始まった⁽³⁶⁾。また、香港のIPO会社が華南の部材を米欧や東南アジアに輸出するIPOビジネスが活発化しているが、こうした背景には、物流会社を巻き込んだロジステックス展開がある⁽³⁷⁾。

このように華南に進出した企業はグローバル化の進展で部材の現地調達化を進めるだけでなく、調達から生産、販売まで物流を含めたロジステックス展開によってトータルコストの削減に努めているのである。

2. 崩れる東アジアの雁行形態型国際分業

こうした最近のグローバルな企業活動と産業集積の出現は東アジアの国際分業にも大きな影響を与えている。1990年代前半までの東アジアにおける国際分業は、雁行形態型発展に依存したものであった。すなわち、ある産業が日本で競争力を失うと、直接投資と技術移転によって台湾、韓国などアジアNIESへシフトし、同様にアジアNIESでも競争力を失うと、それがマレーシア、タイへとシフトするというように、発展段階の異なる日本、アジアNIES、ASEAN、中国など市場経済移行国間において産業移転に伴って形成される分業のことである⁽³⁸⁾。近年、東アジアではこうした雁行形態型国際分業と併行して、先端産業・製品がASEANを経由せず、直接中国へ移転する

といった動きが目立っている。しかも特定地域に特定産業・製品が特化・集中するというように、いくつかの産業集積が中国を含む東アジアに出現し、これが国際分業再編を促している。

例えば、前節で述べたように、中国華南には1990年代に入って複写機、PC関連機器、それに携帯電話など世界のトップメーカーが大挙して進出した。PC関連機器のなかには、シンガポールなどを經由して中国へ移転した品目もあるが、最近ではLCDモニター、LCDノート型パソコンなどのハイテク製品を直接華南へシフトするため工場を拡張している企業もある⁽³⁹⁾。また、携帯電話は欧米大手企業が直接華南を含む中国へシフトしている⁽⁴⁰⁾。家電、AV機器では、日本企業が先進技術部門であるDRAM、DVD、S-VHS方式VTRなどをシンガポールやマレーシアへ移管する動き⁽⁴¹⁾に拍車がかかっているが、中国でも松下がDVDを大連で、ソニーがビデオカメラを上海で生産するなど⁽⁴²⁾、この業界でもASEANを經由しない同時シフトが目立っている。

このため、東アジアでは発展段階別の産業、製品の棲分けは崩れ競合関係に入ったが、そうしたなかにも地域ごとに特定産業・製品別の棲分けができつつある。例えば、シンガポール、マレーシアでは、家電、AV機器、高級PC関連機器、中国華南では、複写機、プリンター、携帯電話、PC関連機器、オーディオ、台湾では、マザーボードやディスプレイなど高級PC関連機器である⁽⁴³⁾。

このように先端技術部門がASEANを經由せず日本、台湾などから直接中国へ移転するようになった理由としては、次のことが考えられる。まず、国内市場をねらった企業にとっては、第1に民族系電子・電機メーカーのキャッチアップによって高付加価値製品への転換を迫られていること、第2に都市部を中心に所得水準が著しく向上したのに加え、機械産業を中心に世界的に商品のライフサイクルが短縮化したことによって、中国でも最新製品への需要が高まったことである。また、輸出生産基地を目的とする企業にとっては、従来の労働の質を考慮したコストパフォーマンスだけでなく、沿海地域を中心に外資系企業に地場企業を加えた産業集積群ができてきたことや、低

賃金労働者から技術者、研究者にいたるまで幅の広い人材が豊富であること、それにモノづくりの土壌があり、レベルは低くても技能の蓄積があることなどが、ハイテク部門をシフトする理由として考えられる。

従来の雁行形態型発展に立脚した国際分業は、グローバル経済の潮流が進行している時代の産物であった。つまり、投資促進や貿易自由化など政策的支援が手厚くしかも安定している地域とそうでない地域、また、インフラがよく整備されているところと未整備なところ、すなわち、経済自由化や市場経済化の進展度に温度差がみられた。さらに製品のライフサイクルが今日ほど短くなかったこともあって発展段階に応じて商品需要にも棲み分け、差別化がみられた。こうした時代には、雁行形態型の国際分業がほどよく定着していた。しかし、近年の急速なグローバル化と情報化の進展で、これまで地域間で差異がみられた政策やインフラ整備状況、それに各国の商品需要が徐々に標準化あるいは均一化の方向に向かい、従来の発展パターンや国際分業が崩れはじめた。

つまり、世界的な供給過剰と東アジアにおける経済自由化の進展で、企業が生産拠点を選別する時代に突入したということである。そして開かれた地域のなかで企業が生産立地として求める条件は、従来の投資促進に向けた手厚い政策や経済開発区などのインフラ整備状況から、産業集積あるいは集積に必要な人的資源、技術蓄積、それに集積を促進する政策の有無へと移りつつあるということである。とりわけ、きめ細やかな分業が効率向上につながる機械産業などでは、産業の集積がこれからの企業進出あるいは国際分業を考える上で重要になってきたということである。

おわりに

近年の急速なグローバル化の進展とIT革命によって東アジアでも企業活動が大きく変化し、電子・電機などの機械産業では企業進出や国際分業を考え

る上で産業集積がしだいに重要性をもちはじめてきた。そしてこうした産業集積を促進するためには、経済自由化・円滑化が著しく進展した今日では、技術開発や人材開発、あるいは裾野産業の育成政策がより重要になってきたということである。また、こうしたグローバルな企業活動と産業集積の出現によって東アジアでは従来の雁行形態型国際分業が崩壊し、アジアは共存関係から競合関係へと大きく変わりつつある。とりわけ、中国とASEANは東アジアのそれぞれの市場では棲み分けによる共存が当分続くと思われるが、欧米などの輸出市場では、ラテンアメリカ、東欧などを含め厳しい大競争時代に突入しようとしている。

こうしたグローバル化に伴う大競争時代を生き抜くために東アジア諸国は産業競争力強化に向けた適切な対応を迫られている。中国華南は第8次5カ年計画（1991～95年）に産業構造の高度化を打ち出したのに続き、最近では中小企業振興策にも乗り出した。タイ、マレーシアなどASEAN先進国も同様な政策で裾野産業を育成あるいは産業集積を形成する政策へと産業政策の転換がみられる。ASEANでは域内で産業再生、競争力強化に取り組むためASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）が設立された。こうした取組みはグローバル化への対応という点で必要なことではあるが、これまでの議論から明らかなことは、その際にすべての産業を振興するのではなく、それぞれの国・地域の比較優位は何かを見極めた上で、特定の産業や製品に絞って振興することが重要であるということである。日本はこれまでも東アジア諸国の産業構造高度化を積極的に支援してきたが、今後はそれぞれの国々のコア・コンピタンスに協力していくことが重要である。

また大競争時代の到来でこれから競合関係にあるのはASEANと中国だけではない。メキシコ、それに東欧が東アジアの有力なライバルとして浮上し、メキシコはNAFTAの一員として、東欧はECに隣接して生産拠点の集約化が進んでいる。しかし、こうした地域はアメリカやEC市場と陸続きで、自動車、鉄道等を組み合わせた輸送システムであるインターモダール機能が高度に発展している⁽⁴⁴⁾。他方、東アジアでも多国籍企業によるロジステックス展

開が始まったが、主要な輸送手段は海運であるためインターモダル施設面での遅れがみられる。生産コストだけではなく、トータルコストで競争する時代に企業のロジステックス展開を支える情報通信インフラの遅れはアジアの産業競争力に打撃を与えずにはいない。こうした通信インフラ整備へ向けた日本の協力も日本を含むアジアの経済と産業のグローバル化支援にとって欠かすことができないものとなっている。

- 注(1) 華南経済圏については、『華南経済圏』日本貿易振興会、1992年；丸山伸郎編『華南経済圏——開かれた地域主義』アジア経済研究所、1992年；丸屋豊二郎「華南経済の活力と潜在力」（渡辺利夫、今井理之編『概説華人経済』有斐閣、1994年）などを参照。
- (2) 香港と広東の経済関係については、丸屋豊二郎「一体化する香港と広東の経済関係」（丸屋豊二郎編『広東省の経済発展メカニズム』アジア経済研究所、1993年）参照。
- (3) 第1、第2節は、昨今の論文「中国華南の工業発展と裾野産業」（丸屋豊二郎編『外国直接投資と地場企業の発展』アジア経済研究所、1999年）に加筆、修正したものである。
- (4) Census and Statistics Department, *Annual Review of Hong Kong External Trade 1997*, Hong Kong : 1998, p.1参照。
- (5) 香港企業が広東での委託加工生産から得られる利益率は、1991年12%から93年には24%まで上昇し、98年には17%の水準にある。詳しくは、表2および同表(注)(2)参照。
- (6) 中国関連再輸出から得られる利益率は1991年以来20%を超えているが、中国以外の国の場合、90年11.3%をピークに下降し97年には5.6%である（“Performance of Re-export Business in Hong Kong,” Hong Kong Government Census and Statistics Department, *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, May 1997, p.FA12）。
- (7) 件数当たりの直接投資額は、1件当たりの認可額である。1995年303万米ドルから96年337万米ドルへと上昇したが、98年には211億米ドルへ規模が縮小している（『広東省統計年鑑』1999年版、523-524ページ）。
- (8) 珠江中部に属する仏山市順徳市（仏山市の2級市）は、全国でもトップクラスの地場企業（その大部分は郷鎮企業）が多数輩出している（第2節第4項参照）。広東省の郷鎮企業の発展については、王学明「広東省郷鎮企業の20年間

- の発展プロセスと展望」(丸屋豊二郎編『外国直接投資と地場企業の発展』アジア経済研究所, 1999年)を参照のこと。
- (9) シャープは、その後、工場を上海に移している。しかし、部品は今でも華南から調達している(日系複写機メーカーでのヒアリング, 1999年9月7日)。
 - (10) 1990年代前半までの広東を中心とする華南地域への日本企業の進出については、丸屋豊二郎「日中合弁企業の現状と問題点～華南からの報告」(『対中ビジネス成功 九つの鍵』ビジネスガイド臨時増刊号, 1994年11月号, 日本法令) 58-74ページを参照。
 - (11) 複写機生産はミニ自動車産業と呼ばれるように1台の生産に300から500点の部品が必要であるといわれる。深圳に進出している日系複写機メーカーと同部品メーカーでのヒアリング(1998年10月20, 21日)。
 - (12) 東莞市における台湾企業のネットワークについては、長瀬 誠「中国における台湾企業のネットワーク」(日本貿易振興会『中国経済』1999年4月号)を参照のこと。
 - (13) 台湾企業の対中国進出企業は2万5000社といわれ、そのうちの1万社が広東省である。市レベルでは東莞市が最も多く、次いで深圳2000社, 広州500社, 惠州500社の順である(1998年)。その後、東莞市への台湾企業の進出は増加し、1999年末には3700社, 雇用者は100万人以上に達するという(『日本経済新聞』2000年2月28日付)。
 - (14) 東莞市における台湾企業の業種別構成は、①コンピュータ関連(600社), ②靴(300社), ③機械・金属, ④化学・プラスチック製品, ⑤家具, ⑥工芸・雑貨の順。
 - (15) 東莞市台商投資企業協会資料および『日本経済新聞』(1999年6月25日付)。
 - (16) 東莞市台商投資企業協会葉宏燈会長からのヒアリング(1998年10月23日)。
 - (17) 順達電腦有限公司でのヒアリング(1998年10月27日)。
 - (18) 産業の地域的集中の発生要因としての「外部経済」に関する最近の議論は、橋川武郎「産業集積研究の未来」(伊丹敬之, 松島 茂, 橋川武郎編『産業集積の本質』有斐閣, 1998年) 301-316ページが詳しい。
 - (19) こうした商権, 商圏などを産業集積の維持, 拡大に必要な不可欠な「需要搬入元」として重要視する議論もある。伊丹は産業集積の継続性を二つの視点から分析している。一つは外部からの需要搬入で、もう一つが需要に応えられる能力, すなわち, 分業集積群としての柔軟性である。伊丹敬之「産業集積の意義と論理」(伊丹ほか『産業集積の……』6-10ページ)。
 - (20) この他に、A社の中国法人がB社の中国法人から保税手続きをとるだけで保税区を経由せず、直接部品を調達する方法がある。これを「転廠」制度といって、華南の電子・電機業界では数多く用いられている方法である。また、第3のルートとして、いったん部品を香港へ輸出し、再び輸入するという方法もあ

- る。保税手続きが面倒であるときに用いられる。華南では、進出企業間で三つのルートを使い分け最も便利な方法で部品調達を行っている。
- (21) 日本機械輸出組合はアジア主要国におけるサポーティングインダストリーに関して実態調査を行っている。詳しくは、『アジア主要国におけるサポーティングインダストリー育成対策調査報告書』日本機械輸出組合、平成10年6月、を参照。
- (22) 日系企業の多くが指摘している。一例をあげれば、広東東芝萬家樂制冷設備有限公司でのヒアリング（1998年10月29日）。
- (23) 通商産業省工業技術院委託「21世紀の産業構造の変化に対応し我が国の独自性を保ち得る科学技術の展開方法に関する調査—東アジアの動向に関する調査—報告書」アジア経済研究所、1996年、149ページ参照。
- (24) 広東省は1991年3月に10カ年計画と第8次5カ年計画を発表している。「広東省人民政府關於下達広東省十年規画“八・五”計画綱要的通知」（『広東政報』1991年5期）8-29ページ。
- (25) 広東省の工業構造の問題点については、「広東工業結構問題分析」（広東省統計局『広東統計年鑑1998』中国統計出版社）37-43ページ。
- (26) 康佳、広東萬家樂燃気具、格蘭士など広東企業でのヒアリング（1998年10月22-28日）。
- (27) 日系エアコン・メーカーでのヒアリング。
- (28) 聯想は北京と香港に本部を設置。北京で研究開発を行い、惠州市惠陽縣で生産している。惠州市ではマザーボード（1998年月産14万枚）とパソコン（デスクトップ型80%、ノート型20%）を生産。マザーボードは1998年まで100%輸出、99年から20%国内販売（自社）。北大方正は国内第2のパソコンメーカーで、製品開発は北京で、工場は東莞市石龍鎮の1カ所。本工場では、パソコン年間40万台を生産、うち95%はデスクトップ型、100%国内販売。長城はIBMと合併でノート型パソコンを深圳で生産している。携帯電話も広東は全国の33%を占め、第1位である（広東企業各社でのヒアリング、1999年9月2-9日）。
- (29) 表2の注(2)を参照のこと。
- (30) 台湾のPCメーカーが集中している東莞市石喝鎮では、電子・電機企業260社中、168社が台湾企業を含む外資系企業であるが、残り100社弱は地場中国電子・電機メーカーで占められている。台湾系企業などの下請け・取引に従事する企業が多いという（東莞市石喝鎮でのヒアリング、1999年4月23日と石喝鎮人民政府編『石喝—東江—珠』）。
- (31) 阿保はサプライチェーン・ロジステックスとは、「供給連鎖関係にある企業同士が、互いに対等な立場に立ち、戦略的提携に基づき、企業間の物の流れのプロセスをトータルで管理するシステム」と定義している（阿保栄司編著『ロ

ジステックスの基礎』税務経理協会, 1998年, 263ページ)。また, ロジステックスにおける進化の歴史的過程を4段階に分けて説明している。「第0段階の物流以前では, 輸送・保管・包装・荷役・流通加工・物流情報の諸要素活動がバラバラに行われていた。第1段階の物流では, 上記の諸要素活動は統合, 組織化されて物流システムを形成する。第2段階では, 製品物流・生産管理・原材料調達を企業内で統合, 組織化してビジネス・ロジステックス・システムとなる。第3段階になると, 企業間で戦略的に提携してサプライチェーン・ロジステックス・システムを形成する。現在最も先進的レベルはこの状態にある。」と述べている(阿保『ロジステックスの……』iiページ)。また, グローバル・ロジステックスとは, サプライチェーン・ロジステックスのグローバル版である(阿保『ロジステックスの……』277-290ページ)。

- (32) 台湾PCメーカーの国際分業展開については本書の, 池上 寛「台湾の海外直接投資と国際分業——電子・電機産業を中心に」(第7章)参照。
- (33) マイタックの広東省順徳工場(順達電腦有限公司)でのヒアリング(1998年10月27日)。
- (34) ルイス・クラーク「一人勝ち台湾に陥穽はないか」(*PRESIDENT*, 1998年11月)237-239ページ。
- (35) 広東省広州市番禺にある日系コイルメーカーでのヒアリング(1999年9月4日)。
- (36) 日系物流会社でのヒアリング(1999年11月16日)。この会社は深圳福田保税区に合弁会社を設立し, 保税倉庫業の他に, 中国—香港間および中国国内陸路輸送と中国と世界各国を結ぶ陸海空輸送に携わっている。
- (37) 日系大手はほとんど香港に現地法人を設立し, こうした業務に携わっている。なかでも日通, 近鉄の2社は, 深圳市福田保税区に100%出資の現地法人を, 山九は合弁会社を設立している(日系物流会社でのヒアリング, 1999年9月4日)。
- (38) 赤松の雁行形態論, 特に第2の雁行形態に基づいて形成される国際分業を指す。Akamatsu Kaname, “A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Economies,” *The Developing Economies*, March-August 1962.
- (39) MITACは2001年に順徳工場でハイテク製品の生産を目指して工場を拡張中。LCDモニター・パソコンだけでなく, 表面磁層とマザーボード工場を台湾から移設するほか, R&Dセンターをも設立する(順達電腦有限公司でのヒアリング, 1998年10月27日)。また, エイサーも年間20万台のノート型パソコン生産を目指して工場を拡張中である(中山火焔高技術産業開発区でのヒアリング, 99年9月3日)。
- (40) NOKIA, モトローラが華南を含む中国で携帯電話を生産している。NOKIAは本社(フィンランド)が北京に進出して携帯電話を生産しているほか, 東芝と

合併で香港に設立した香港NOKIAが広東でOEM生産を行っている。生産台数は、広東のほうが多い（広東省政府電子機械工業署でのヒアリング、1998年9月2日）。

- (41) 『日本経済新聞』1999年10月19日付。
- (42) ハイテク技術の中国移転の例として、ムービー製造技術（ソニー、JVC、日立）、DVD技術（松下、東芝、パイオニア、JVC）、LED(TFT液晶技術、東芝)、プロジェクションTV技術（東芝）、平面ブラウン管TV技術（ソニー、シャープ）など先端技術が次から次へと中国に導入されつつある（吉岡京一「中国の家電業界と家電市場」）。
- (43) ASEANと中国は、同一産業、製品において平行シフトがみられ、今後、競合関係に発展するものと思われる。
- (44) 川島弘尚，根本敏則編著『アジアの国際分業とロジステックス——生産・物流から見えるアジアそして日本』劉草書房，1998年，12-13ページ。